

総務委員会行政視察報告書

1 視察期間

令和6年8月5日から令和6年8月7日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 宮城県仙台市
- (2) 青森県八戸市
- (3) 茨城県常総市

3 参加者

小柳貴臣委員長、江塚学副委員長、平田直巳委員、秋山勝則委員、小栗宏之委員、
芥川栄人委員、松野正比呂委員、高梨俊弘委員

同行 山下愛仁危機戦略監

随員 土屋康治主任

4 視察事項

- (1) 防災・減災について（仙台市、八戸市、常総市）

5 考察

次のとおり

I 仙台市 人口：1,096,091人・面積：786.35km²（令和6年4月1日現在）

1 防災・減災について

○ 自助・共助・公助で取り組むコミュニティ防災

(1) 概要

東日本大震災の教訓から、仙台市では「防災環境都市・仙台～経験をつなぎ、そして未来都市へ」を掲げ、多くのメニューを用意して様々な取組を行ってきている。

災害が大規模になるほど行政機関の対応（公助）は困難になることから、公助に頼らない自助・共助の取組を重視し、地域防災リーダーなどの人づくりや地域団体等との連携強化を推進している。

(2) 考察

仙台市の取組として、自助ではマイ・タイムライン作成を促進し、自身や家族が取るべき避難行動が見える化している。また、「逃げる」ことが人命を救う一番重要な行動であることを再確認した。

共助では、安否確認を始めとして、地域の助け合いや声掛け、住民による救助活動等により、地域での連携が重要であることを理解した。

自助・共助の両面からは、地域防災リーダー（SBL）を養成し、自主防災組織と連携することで災害時のみならず、防災の中心的役割を担う人材の育成に取り組んでいる。また、「せんだい災害VR事業」（VR映像の視聴による災害体験・防災学習）の実施や、普及啓発に専従で取り組む「防災・減災アドバイザー」を設置し（職員1名）、広く市民に普及啓発している。

さらに、市民の防災意識を醸成するために、総合防災訓練や防災ハザードマップの作成、帰宅困難者対策等にも取り組んでいる。

磐田市においても、ハード面の整備のみでは市民や地域全体を守ることはできないため、大災害時においては、公助がすべきことと自助・共助がやらなければならないことを明確にして、それぞれが役割を自覚し、意識と体制を早急に整えていく必要がある。

市民の防災意識と防災対策、さらには地域での連携体制を整えていくために、例えば各自治会に置かれている防災委員の更なるレベルアップを図る仕組みづくりなども含め、具体的なメニューを整備して、普及啓発に早急に取り組んでいく必要があると感じた。

また、大規模災害時の帰宅困難者への対応も必要だと感じた。

II 八戸市 人口：213,757人・面積：305.56㎢（令和6年4月1日現在）

1 防災・減災について

- 八戸市みなと体験学習館（震災伝承施設）
- 震災の伝承、啓発、防災学習

(1) 概要

東日本大震災の実相と教訓を次世代に継承し、今後の防災教育と、市民の交流もできる施設として、令和元年に、旧測候所を改修し、八戸市みなと体験学習館を整備した（震災伝承施設に認定）。高台に位置し、津波避難スペースや防災備蓄倉庫の防災機能を備えるほか、映像と音響を駆使し、震災の被害状況のリアルな再現と復興までの歩みが示されている。防災マップでの危険箇所・避難場所の見える化や防災グッズの展示・啓発もされ、市内小中学校を中心とした社会見学や市外からの視察や観光に活用されている。

市民への啓発・防災学習については、自主防災組織の設立に力を入れており、現在84団体で、組織率は住民全体の90.5%である。自主防災組織へは、資機材の補助、日常訓練の費用支援、リーダーや役員への研修などの支援を行っている。また、市民を対象にした防災研修会や内閣府と連携した広報誌の発行なども行っている。

(2) 考察

東日本大震災で、津波により住宅や工場等に多くの被害があった一方、死者が少なかったのは、過去の津波の経験が大きい。対応としては、防潮堤などの建設は最小限にして、津波シミュレーションを基に津波避難を検討し、津波到達予想時刻までに浸水区域外への徒歩での避難が難しい「避難困難区域」の存在を確認し、津波避難タワーの整備や高台への誘導路、避難場所の確保など避難計画に力を入れている。避難タワーの鍵の問題についても、自動開錠システムの導入を検討している。

伝承や学習については、次世代を意識した「未来へつながる防災ノート」を防災教育副読本とし、学校での防災教育に力を入れていることが窺えた。

磐田市でも防災・減災における「自助・共助」は課題であり、自主防災会への支援や教育は重要であると感じた。特に、安否確認や情報の伝達・共有の重要性が、震災経験のある自治体職員から聞いたことは有用であった。防災学習施設の整備は難しいが、VRなどを使った仮想空間での啓発や学習は可能ではないかと感じた。

Ⅲ 常総市 人口：60,934人・面積：123.64km²（令和6年4月1日現在）

1 防災・減災について

- 平成27年鬼怒川水害からの復旧・検証と、防災先進都市を目指す取組
- 次世代への防災教育

(1) 概要

平成27年豪雨災害では、鬼怒川上流の栃木県で線状降水帯が発生し、鬼怒川の溢水と、鬼怒川左岸堤防の約200mにわたる決壊で、市域の3分の1（約40km²）が浸水し、多くの人的・住家被害が発生した。

常総市水害対策検証委員会では、被災初動から住民避難の実施までの市の対応を主な検証対象とし、河川氾濫から住民避難までの対策部分を検討した。

災害後の復旧に向けての市当局・市議会の動きとして、「被災した常総市」から「災害に強い常総市」を目指し、発災時に市民一人ひとりが適切な行動がとれるよう様々な取組を行った。議員についても、情報収集が個々となり混乱したため、災害対策本部内に「議会代表者」を置く対策を講じた。

「鬼怒川緊急対策プロジェクト」では、国・県・流域7市町が主体となり、ハード・ソフトを一体化した緊急的な治水対策を実施した。また、主要道路等の一部電柱に想定浸水深の標示の設置、市役所庁舎の浸水対策、内水氾濫を反映させたハザードマップなどを作成・全戸配布した。一方、「職員災害時初動対応マニュアル」を作成し、災害対策本部の場所・機能や装備品の整備を行うとともに、避難所開設状況アプリなどの災害情報伝達システムの整備、「みんなでタイムラインプロジェクト」の取組、人口の1割以上を占める外国人への「やさしい日本語」での対応、学校における「防災スポーツ」の実施や地域防災リーダーとなる防災士の養成の促進、広域避難訓練などに取り組み、「防災先進都市」を目指している。

(2) 考察

常総市は、平成27年の水害対応の検証に基づき、自助・共助に結びつく対策を行っている。初動の遅れや情報の一元管理に課題があったため、地域防災計画や広域避難計画などを現実に即した形で見直しを図っている。

各学校での防災学習の継続的な実施は、子ども世代のうちから防災意識を高めていこうとするトップの強いリーダーシップがあるように感じた。

磐田市においても、防災・減災については、近隣市町・県・国・自衛隊等との連携を含め「広域」で考え、行動し、常日頃からの地域コミュニティで「地域防災力の強化」を図っていくことが望ましいと感じた。市民の「自助・共助」である「安否確認」と「避難誘導」の確実な実施のために、常日頃からの近隣での声かけの大切さを改めて感じた。